



府農業施策意見手交式 大阪産農産物PRなど意見交換



発行所
大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷 清

**年金の
お受け取りは
JAで**

JAバンク大阪(JA/信連)

JAバンク大阪へ 検索

主な記事

- ◎農水省都市農業室が現地調査……………2面
- ◎農福連携の周知に向けて……………3面
- ◎気象情報をブドウ栽培へ……………5面

大阪府農業会議中谷会長、勝間副会長は2月13日、大阪府庁を訪れ、令和2年度大阪府農業施策に関する意見を手交し、意見交換した。大阪府からは吉村知事をはじめ、南部環境農林水産部長、高橋農政室長、野山推進課長、丹後整備課長が出席した(2面に意見書の概要)。

中谷会長は冒頭、大阪版認定農業者など小規模農家への支援や農空間保全地域制度の推進などを盛り込んだ意見書の概要にふれ、大阪農業の実情に即した施策展開を求めた。

知事は、昨年6月に開催されたG20大阪サミットで、大阪産(もん)の食材や加工品が採用され、大阪の食の魅力を発信したことを報告。引き続き、大阪産の活用を促進し販路拡大につながる取り組みに力を入れていきたいとした。

中谷会長はG20で地元産品がたくさん活用されたことを感謝。引き続き、知事の陣頭指揮のもと、大阪の魅力ある農産物や加工品を広く発信していただきたいとした。

「地産地消は大切」

意見交換の話題は、持参した大阪産農産物に及んだ。

府、河南町、千早赤阪村、JA大阪南が連携して取り組む「いちごアカデミー」で研修を受けた新規就農者が栽培した「ちはや姫」など、それぞれの農産物の特徴などを紹介。

大阪エコ農産物の認証を受けたコマツナが地元小学校の学校給食で使われていることを聞き、知事は「地産地消の取り組みは大切」などと話した。

中谷会長は、府内では小規模な農家が多くを占め、地元の農産物直売所への出荷などを通じて、府民に新鮮で安全・安心な農産物を提供する役割を担っていると話した。(北川)

風速計

科学技術の発達や学際的な研究の深化で、私たちの行動や組織の様々な業績を測定することが可能となった◆営業等の

現場で使われてきた「KPI」(重要業績指標)を政府は、平成25年の「日本再興戦略」で初めて成長戦略目標として使った。その後各自治体も政策分野で活用。また品質管理などの改善手法として、計画、実行、評価、改善(PDCAサイクル)も広く知られている◆だがこれらが形式的になっていないか。現場を顧みなかったり数字が目的になって仕事が増えたり、目標によってリスクを許容しない態度が新たなアイデアを阻害するなどである◆食料・農業・農村基本計画の見直しは今月末だ。食料自給率目標の未達成をどう評価し、どのように改善するのか◆農業政策の肝は、農業者の肌感覚に合うか、分かり易いかだ。数値をいじるより非科学的指標が結構役に立つかも。(鈴木)

農水省都市農業室が現地調査

府内3農業者と意見交換

2月号で既報のとおり、1月に農林水産省都市農業室の小林課長補佐と西市民農園推進係長が来阪。23～24日には、生産緑地で営農する農家の現地調査を実施した。

23日には、大阪市の西野孝仁さん、金田博充さんをそれぞれ訪問し、意見交換を行った。

都市住民交流で事業活用へ

西野さんは、ハウス約35坪、露地約30坪でシユンギク、コマツナ、トマト、エダマメなど鮮度の良さが強みの作目を中心に栽培。農業体験への協力や天王寺蕪をはじめとした「なにわの伝統野菜」の栽培など大阪市内ならではの取り組みも行う。

農園を通りかかる都市住民のために設置した無人販売機の更新について西野さんが相談すると、都市農業室から都市農業の理解醸成や都市住民との交流な

どに関わる事業に最大250万円が助成される「都市農業共生推進等地域支援事業」を紹介。活用に向けて活発な意見交換が行われた。



主要作目のコマツナのハウスで意見交換(西野孝仁さん)

景観の観点で都市にも緑を

続く金田さんは、約62坪で40種類以上の花壇苗を栽培している。市場のほか、直売所、大阪市内の造園業者等を中心に出荷。JAと連携し、都市住民を対象に寄せ植え体験を実施するなど緑の普及・啓発にも精力的に取り組んでいる。

市街化区域内農地の活用策を

1月24日は、泉佐野市・三浦農園の三浦淳さんを訪問した。同農園は、約51坪で水ナスを中心に、タマネギ、キャベツなどを栽培。9割以上が生産緑地である。三浦さんは、「市街化区域内でも活用できる農地があり、中間管理事業の対象にしてほしい。事前に借り手を確認できたら、安心して貸せるので」と要望した。

いる現状を憂い、「花は都市住民が最も季節感を味わえるもの一つ。大阪のような街中にこそもっと必要であり、市内での生産を絶やすべきではない」とし、「景観の観点から都市に農地や緑が必要という機運がもつ



出荷を待つ花壇苗とともに(金田博充さん)

システムを使用しており、ハウスを建てるには水源となる井戸が近くに必要という悩みがある。小林課長補佐からは、国の事業の説明があり、三浦さんは真剣な面持ちで話を聞いていた。

意見交換の後、ICTの活用や農作業補助ロボットの導入など、積極的にスマート化を図っているハウス、ほ場を見学。三浦さんは、「生産の効率化、省力化が図れ、管理が楽になった。限られた人員なのでこれか



ハウスにて設備の説明(三浦淳さん)

府農業施策意見書

(概要)

1 農空間保全地域制度の推進
地域の話し合いを重視し、ニーズに即した支援策を図りたい。生産緑地地区にあつ

ては、優良農地を確保して生産性の向上を図るなど、都市と調和した農業の育成に努められたい。

2 大阪版認定農業者等、小規模農業者への支援
大規模農業者の育成だけで

入促進

大阪産米の活用促進に向け財政支援等を講じられたい。

4 有害鳥獣被害対策の推進
市町村や地域の取組みをな

5 国に働きかけるべき事項
お一層支援されたい。

と高まって欲しい」と都市農業の必要性を訴えた。(沼田)

(1) 「農地中間管理機構関連農地整備事業」の要件緩和
(2) 農業振興地域に指定されていない市街化調整区域における農地保全

農福連携の周知に向けて

ハートフルアグリまつり

府立農芸
高校では、
授業の中で

大阪府は1月26日、イオンモール堺北花田店で「ハートフルアグリまつり」知ろう・味わおう・広げよう」を開いた。府は、農業の多様な担い手の確保と障がい者の雇用・就労の拡大を図るため、「ハートフルアグリ（農と福祉の連携）」を推進しており、今回の催しは、その一環。

「知ろう」

「知ろう」に因み、ハートフルアグリに取り組む生産者たちの写真展や農福連携の取り組み事例の紹介があった。



多くの来場者でにぎわう試食コーナー

大阪府農業委員会職員協議会（会長・猪俣寝屋川市農委事務局長）は2月13日、大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで令和元年度第3回農地法等業務推進検討会を開いた。検討会では、農業委員会あてに調査し取りまとめた農地情報公開システムの活用状況について報告。2月

農転調査、システム等で協議

第3回業務推進検討会

5日時点では、3市が完全移行、9市町が農地情報公開システムを活用せず従来から導入している農地台帳の既存システムとの二重管理。既存システムの管理している30市町村のうち過半は「農地情報公開システム操作に不慣れ」「事務局の人手不足」を原因に挙げている。その後、農地転用案件等の現地調査について協議。周辺農地

締結しており、今回は地域活性化への協働として参加した。同社は、障がい者の就労支援と地域産業の振興を目的に、自社オリジナル品種のトマト「爽果（さわか）」を使用した「農園応援北海道余市トマトジュース」を開発、通信販売している。栽培では、福祉活動に積極的な地元農家と連携。定植や収穫、荷造りに障がい者とその家族、カゴメ社員らが携わっている。「収穫には社員も参加。障がい者と健常者が同じ作業をすることで、障がい者の自信につながるのではないか」と話した。

「味わおう」「広げよう」

「味わおう」では、ハートフル

ルアグリによって生産された農作物等の販売があり、事例紹介を聞いた来場者が新鮮な野菜を買い求める姿が見られた。さらに、料理もふるまわれ、来場者が列をなす場面も。「野菜が甘くておいしい」「トッピングのカラフルな野菜がおしゃれ」などの声もあり、好評だった。「広げよう」においては、ハートフルアグリ農産物を使用している飲食店のマップ等が配布された。今回のイベントでハートフルアグリを知って味わった人が、マップ掲載の飲食店を訪れるなど、ハートフルアグリがさらに広がっていくことが期待される。

「味わおう」では、ハートフルアグリ農産物を使用している飲食店のマップ等が配布された。今回のイベントでハートフルアグリを知って味わった人が、マップ掲載の飲食店を訪れるなど、ハートフルアグリがさらに広がっていくことが期待される。

（中島）

の営農環境への影響が懸念される案件や、農地造成、営農型太陽光発電設備の設置などの一時転用案件等を対象とする本調査について、今後の常設審議委員会の見聞聴取案件の厳正な審査の参考とすることを目的に実施する方向で意見交換が行われた。相談事例では、農地法第18条許可や、都市農地の貸借の円滑化に関する法律、中立委員等の選考、権利移動・転用時の担当委員の確認書の要否等について協議した。

（沼田）

月間農政ファイル

1・21～2・20

1・30 元年度補正予算が参議院本会議で可決、成立した。農林水産関係は、5849億円（対前年度比約16%増）。畜産・酪農の生産基盤強化対策や台風19号などでの被害を受けた産地の再建支援策が柱。

2・4 政府は、土地の適正な利用や管理を所有者らの責務として位置付けることを柱とする土地基本法改正案を閣議決定した。改正案では、登記などの権利関係や境界の明確化を所有者の責務とすることを明記。管理が十分でない土地は、所有権の制限も可能になる。同法の本格的な改正は、平成元年の制定以来初めて。

2・7 農水省は、令和元年の農林水産物・食品の輸出額が9121億円（対前年度比0.6%増）と発表。7年連続で過去最高を更新した。政府は、新たな食料・農業・農村基本計画に輸出目標を設定すると表明。1兆円突破を目指す。



直売所は地域発展の鍵

その賑わいを分析

南河内農委講習会

南河内地区農業委員会連合会(会長・松井嘉昭河内町農委会長)は2月18日、河内町立総合体育館で、南河内地区農業委員会講習会を開き、(株)シンセニア代表取締役の勝本吉伸氏が「農産物直売所が賑わっている背景と生産者の役割」と題して講演した。管内から農業委員、推進委員ら180人が参加した。直売所で買い物をする消費者のアンケート調査では、「鮮度」を意識する人が81・4%。「価格」が48・3%。スーパーを利用する場

合の関心も第1位は「鮮度」だが、同じくらしい割合で「価格の安さや手ごろさ」が続いている。これらの結果から直売所を訪れる消費者は鮮度に大きなこだわりがあり、直売所は安さを売り物にすべきではないと勝本氏。

また、消費者はまず直売所に

三島職協、京大附属農場視察

4・2畝、果樹3・2畝、

三島地区農業委員会職員協議会(会長・辻撰津市農業委員会事務局長)は1月21日、京都府木津川市にある京都大学農学研究科附属農場の視察を行った。

当農場は、昭和3年から大阪府三島郡磐手村(現在の高槻市)に所在したが、平成28年4月に木津川市に移転した。農園の概要は、総面積は24・6

畝、本館は3階建て、延面積が約3400平方メートル、ほ場面積は約11畝で、内訳は水田

行って楽しみながら野菜を買い、足りない分をスーパーで買う。「お気に入り」の出荷者を見つけて「お気に入り」の珍しい品種の野菜や目にしたことのない荷姿の野菜が買える」など、直売所で農産物の新たな買い方が出現している事例を紹介。規格を決めるなどスーパーと

野菜1・2畝、花き0・7畝、遺伝子組換え隔離ほ場用地0・5畝等である。本館では中崎鉄也教授から、新農場のコンセプトである自然エネルギー(太陽光・地中熱)、資源の循環・再利用(蓄電・蓄熱・バイオマス)を活用した新たな農業のありかた、有機薄膜太陽電池を用いた農場での実証研究、生産現場の基礎研究、ブランド作物と品種開発等の説明を受けた。

農委活動「見える化」を推進

活動記録・最適化共有シート

農業委員会組織においては、農業委員会の活動記録や農地利用最適化活動の進捗状況共有シートを推進してきたところである。

農業委員会の活動記録については、農業委員・推進委員の定例会への出席や農地パトロールなどに加え、農地転用の現地確認や農家の相談対応など日常的

同じことをするのは価格競争に巻き込まれる。出荷者の自由な発想による売り方を増やしていくべきだと力説した。

その上で直売所成功の条件は農産物の品揃えだとして、出荷しなくてはならないシステム作りが必要だと話した。最後に道の駅、直売所は地域農業振興の拠

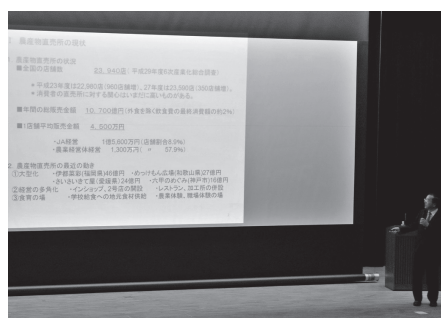


イチゴハウスの前で説明を受ける

ほ場の視察では、地下水水位制御システムにより田畑輪換ができる農地、温室ではガスによる

な活動を記録することで「見える化」するもの。また、今年度より実施している農地利用最適化活動の進捗状況共有シートについては、農業委員会による農地の利用意向把握や地域の話し合いへの参画の実績を四半期ごとにとりまとめ

点であり、地域の特産物が並んでいることが必要。直売所を核に皆さん方の地域を進展させて欲しい、と結んだ。(鈴木)



勝本代表は直売所を通じた地域の発展を呼びかけた

暖房と炭酸ガス施用および発電を行うトリジェネレーションシステム等を見学した。温室の屋根に置いて発電する光透過型有機薄膜太陽電池は、既に撤去されていたので見る事ができなかったが、コスト、耐用年数等で実用化には、まだ課題があるようである。(松岡)

るものである。

令和2年度に改正農業委員会法施行から5年目をむかえ、農業委員会活動の5年後見直しを控える中、農業委員会の活動成果の「見える化」の取り組みがこれまで以上に重要となっている。(沼田)

気象情報をブドウ栽培へ

満開日予測も可能に

気象台・府環農水研セミナー

府立環境農林水産総合研究所

は1月28日、大阪管区気象台との共催で「気象情報を味方につける!『最新の気象予測技術とぶどう栽培への応用』と題したセミナーを開催し、府内農業者、他産業の事業者など、約87人が参加した。

同研究所では、環境分野や農林水産業分野での温暖化対策の研究を進めており、ブドウの生育に、気象予測を活用する技術開発に取り組んでいる。

研究成果として、上森研究員から、温暖化によるブドウの発育への影響と気象データによる発育予測について説明があっ



気象予測の活用について話す経田氏

た。

上森氏は「ブドウなどの永年性作物は、年間を通じて気温の影響を受ける。ブドウでは、温暖化による発芽・開花などの早期化を確認した。農家の経験に基づく栽培管理が難しい現状では、ブドウの発育予測が正確に行えることは極めて重要」とした上で、「気象庁の気象予測デー

タを活用して満開予測モデルを作成した結果、実用的な精度で約1カ月前に満開日の予測ができた」と活用成果を報告した。

また、気象庁から新技術の紹介として、「気象予測と産業への利活用」と題し、気象庁大阪管区気象台気象防災部地球環境・海洋課長の経田氏が講演した。

多くの産業では、温暖化などの気候によるリスクを抱えており、農林水産業では特にその影響が大きい。気象台では、週間

天気予報の8日先から12日先の最高気温、最低気温を地点ごとに予報し、例年と比べて高いのか低いのかを示した2週間気温予報技術を新開発。

この技術の活用によって、将来の気温が農作物の生育に悪影響を及ぼす高温や低温になることを事前に予測できるため、余裕を持った栽培管理やリスク対策が可能となる。現在、気象情報・データの利便性の向上やリスク管理技術の開発、事例の公表など、各産業と連携を進めて

いる。

経田氏は「気象リスクを漠然と『認識』することから始まるが、気象情報・データを活用して、どのような気候の時にどのような影響があるか、また影響を与える気候が起こる可能性を予測するなど、リスクを正確に『評価』することによって、リスク軽減への『対応』が出来るようになる。是非、栽培面で活用し、リスク管理に役立ててほしい」と参加者に呼び掛けた。

(中島)

思い立ったらまずは行動を

女性農業者交流会

泉南府民センターで1月29日、女性農業者を対象とした交流会が開催され、泉州地域の女性農業者8人が参加した。交流会は府泉州農と緑の総合事務所と農業会議の共催。会は2部構成で、第一部では「私の挑戦物語」と題して、有限会社いずみの里の代表、久保充己さんの講演があった。

久保さんは、和泉市内に嫁いだ後、義父が亡くなったのを機に、農業の道へ。地元農家の女性生活改善グループに所属し、朝市や加工品

の商品化・販売など活動的に取り組んでいた。平成13年、グループ50人で出資し、府内初の女性農業者による農業法人「有有限会社いずみの里」を設立した。

「1つのきっかけでいろんな出会いがあり、新しいことが始まった」と当時を振り返る。メディア等に出演したのをきっかけに、行政からの依頼で作り始めた和泉市産米使用の米粉パンは、平成20年に出店した道の駅「いずみ山愛の里」で、今も主力商品の一つである。

原動力は、「地元の農産物やふるさとの味を知ってほしい」という熱意。実現に向け、大手企業との商品開発や、地域の郷

土料理教室、小学生への食育活動、大学生への講演など、多方面で地域の農業を発信し続けている。

「思いが大事。まず思い立ったら行動を起こし、実現に向けて試行錯誤したらいい。一生懸命発信したら、きつと通じる」と、参加者へ呼び掛けた。

続いて第2部では、「自分の時間を見直そう」と題してワークショップがあり、参加者はグループに分かれ、討論。「家事・育児に追われる中、隙間時間の確保は困難」「朝早くや夜家事の終わった後に確保できるのでは」など、積極的

に意見が交わされた。また、「他の人の時間管理の方法などが聞けて、自身を見直す参考になった」など喜ぶ声も上がった。

(中島)



体験談を講演する久保さん

世界の事例から考える都市農業

大阪農業担い手研修会

都市農家不在の都市農業

農業会議は2月21日、大阪市内で大阪農業担い手研修会を開催し、明治大学客員教授で農業ジャーナリストの榎田みどり氏が「世界の都市農業から考える日本の都市農業のこれから」をテーマに講演した。



榎田氏は「都市農業の展開には公益性が不可欠である」と呼びかけた

昨年11月に世界都市農業サミットが東京都練馬区で開かれ、各国から事例報告があった。

ロンドンやニューヨークはかつて、都市計画で都市地域と農村地帯をはっきりと線引きし、都市から農地を排除した。その後、都市農業の公益性の機能を見直して農地を創出したため、都市農地はあるが、都市農家がない状況が生まれた。担い手は行政、NPO、市民などである。

公益性の機能の見直しのきっかけは、健康問題や格差問題などの社会問題の解決方法として、都市農業を位置付けたことだ。

トロントは住民の半数が移民で多様な人種が住む都市。農業を通じたコミュニティ形成機能が着目され「コミュニティ農園」となっている。また、経済的に食料確保が困難な住民が農園を利用することが、貧困撲滅戦略のひとつにもなっている。

「コミュニティ農園」はロンドン、ニューヨークにもあり、環境戦略や低所得者層への食料供給の手段として位置づけられている。

欧米の学校給食改革

80年代のニューヨークでは学校給食を民間企業との契約により実施したことでハンバーガーなどの既成食が増え、子どもの肥満が社会問題化。2003年にニューヨーク市は「子ども第一」を掲げ、サラダバーの設置

やニューヨーク州産農産物の積極的な導入を図るなどした。

イギリスでは競争入札によりコストダウンが果たされたが、商業的サービスの進んで、安く売れる商品重視に。2006年に新たな学校給食基準が策定され、栄養基準に裏打ちされた良品質で環境負荷の低い食材での食事提供が義務付けられた。

学校給食に限らず、効率よりも健康を基軸として考えたとき、どのような流通システムが重視されるのか。子どもの食のあり方をめぐる議論は、住民全体にとっての食産業のあり方に波及する可能性を秘めている。

この部分に、都市農業が今になって重視された理由のひとつがあるのではないか。

日本の都市農業のこれから

都市農業振興基本法の制定以降、生産緑地法が改正され、都市農地貸借法が施行された。

社会問題への都市農業者の取り組みは、防災協力農地、こども食堂・フードバンクとの連携、農福連携が広がりを見せている。また、行政や地域と連携したマルシェ、農業のサポートタープづくりも取り組まれている。

都市農業は政策の大きな転換点を迎えている。公益性の評価なしに優遇はなく、「ここにあってほしい」と思われることが必要だ。政策をどう活かせるか。「都市農地があつてくれてよかった」という声を聞きたい。

第49回農業経営者会議総会

大阪府農業経営者会議(中筋秀樹会長)は2月21日、大阪市内・シテイプラザ大阪で第49回総会を開いた。

総会では、「令和元年度事業実績報告並びに収支決算承認の件」「令和2年度事業計画並び

に収支予算設定承認の件」の2議案を上げ、いずれも原案どおり承認された。

報告事項では、大阪府農業法人協会の藤田善敬会長が、法人協会の活動方針について説明した。(田村)

農の雇用事業説明会・研修会

農業会議は2月5日、大阪市内で農の雇用事業実施経営体への事業説明会・研修会を開いた。

対象は、令和元年11月研修開始の第3回募集及び2年1月研修開始の第4回募集で採択された府内の経営体と研修生。

説明会では、農業会議から事

業実施上の要件や留意点等、大阪府農業共済組合から収入保険制度の内容について紹介した。

続く研修会では、特定社会保険労務士の橋本将詞氏が「労務管理の捉え方」をテーマに講演。

これからの農業は「人づくり」の観点から、労働基準法や最低賃金法などの労働法規が規

定する基本的な内容に加え、長く働いてもらうためには、働き易さや働き甲斐を備えることが必要である。

このため、就業規則の整備や労働保険への加入はもとより、健康保険や厚生年金への加入も考慮すべきであり、さらに従業員を守るために日ごろから労働安全衛生にも留意する必要があると呼びかけた。(光崎)

総会、議決権行使を要請

第26・27回理事会

大阪府農業会議は2月20日、J Aバンク大阪信連事務センターで第26回理事会を開催。第1号議案では、第145回臨時総会の招集および付議事項を決定。令和元年度収支予算補正の件、令和2年度事業計画設定の件及び令和2年度収支予算設定の件等を審議し、決定した。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、能勢町、和泉市、田尻町、岸和田市、阪南市、堺市、太子町、富田林市、羽曳野市、大阪狭山市、八尾市、枚方市、四條畷市、交野市農業委員会会長)26件(2万2413平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

第47回常設審議委員会

大阪府農業会議は2月20日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで第47回常設審議委員会を開いた。

報告事項では、事務局からは第145回臨時総会の開催、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応について説明した。

報告事項では、事務局からは第145回臨時総会の開催、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応について説明した。

【第1号議案】
回答の内容は次のとおり。

件数	面積(平方メートル)
第4条	5084
第5条	1万7329
合計	2万2413

(農地区別別件数は、3種農地11件、2種農地15件)

その後、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応

三島地区連、高石で農委研修

三島地区農業委員会連合会

(会長・橋長高槻市農委(会長)は1月29日、高槻市内で研修会を開いた。農業会議からは鈴木

専務理事兼事務局長が出席し、農委・農業をめぐる情勢について報告した。

高石市農業委員会(東口正一(会長)は2月5日、同市役所で

農委研修を開いた。農業会議からは北川次長兼総務課長兼農政課長が出席。

河南町長・農業会議前理事

武田勝玄氏が逝去

河南町長で大阪府農業会議前理事の武田勝玄氏が、2月14日逝去した。享年69歳。平成18年から河南町長、同28年4月1日から大阪府農業会議団体会員代表者、大阪府農業会議理事。防災等について力を入れていた武田前理事からは、当会議理事会においても防災協力農地の取り組みや学校給食への大阪産農産物の利用拡大などについて様々なご意見をいただいた。

日本農業賞

「優秀賞」を受賞

富田林市 中筋秀樹氏

富田林市西板持町で施設栽培の半促成ナス、抑制キュウリを中心とした複合経営を展開する中筋秀樹氏(ナカスジファーム代表・おおきにアグリ(株)代表取締役)はこのほ

ど、第49回日本農業賞個別経営の部で優秀賞を受賞した。氏は平成8年に同ファームの後継者として就農し、22年に代表に就任。徐々に規模拡大し、現在の作付け面積はキュウリ・ナスがそれぞれ約260㍍、その他野菜が80㍍。外国人技能実習生10人以上を含む約40人のスタッフで経営を展開している。

同市4日クラブ会長、府4日クラブ連絡協議会副会長などを歴任し、現在は府農業経営者会議会長、府農業法人協会副会長を務める。



生産緑地研修

J Aグリーン大阪

フレッシュクラブ

J Aグリーン大阪フレッシュクラブ(西川昭史(会長)は1月27日、J A本店で講習会を開いた。

農業会議からは北川次長兼総務課長兼農政課長が出席し、改正生産緑地制度について報告した。

講習会ではこのほか、農業安全使用や収入保険制度についての研修が行われた。

北河内地区職協

北河内地区農業委員会職員協議会担当が2月13日、寝屋川市役所で開かれ、同地区の農委職員など13人が参加。

会議では、農業委員会委員の改選に向けた検討状況を中心に、特定農地貸付法による市民農園の開設手続き、農地パトロール等について情報交換が行われた。

農業会議からは沼田主事が出席した。

人材育成など研修

近畿府農業法人組織交流会

近畿府農の農業法人協会は、2月5日から6日にかけて、奈良市内で令和元年度近畿府農業法人組織現地交流会を開催。農業法人の代表者や従業員など約130人が参加した。大阪府農業法人協会からは6人が参加。

全体会ではまず、スパイスや

ハーブを生産する(株) KSS

ベトナムの宮井雅彦社長が、「海外での農業事業の展開と外国人財育成のポイント」について講演。ベトナムは若い労働力が豊富だが、文化が異なる点や、働くうえでの常識を教え込むことに苦労することを説明し、先入観を持たずに接すれば

素晴らしい人たちが多く、とアドバイスした。

次に、(株) マイナビ執行役員池本博則農業活性化事業部長が、「農業経営における人材育成・働き方改革」について講演。従業員が働きやすく、やりがいを実感する職場を作ることが、さらなる経営発展につながるが、そのためには経営者が自らの働き方を見つめなおすことが重要だと呼びかけた。

また、現地視察では、有機ハトムギを生産する(株)はとむぎ、従来の農大に加えて食のスペシャリストを養成する、「なら食と農の魅力創造大学校(NAFIC)」、直営カフェを渋谷・梅田などに开店している(株)堀内果実園」の取り組みについて、それぞれ研修した。(田村)

お知らせ

第145回臨時総会

◇日時 3月17日(火) 午後3時30分

◇場所 シティプラザ大阪

◇議案 2年度収支予算・事業計画等

※新型コロナウイルスの拡大防止のため、会員(代理人)の出席に代わり、議決権行使書の提出をお願いします。

都市の暮らしや消費と一体にあるのが大阪農業。農の豊かさを市民全体で生み出し分け合

い、人が少ないからこそ可能となる新しい農業のかたちを創造することが今求められている。2025年には大阪万博が開催されるといふ。そこで展示されるものが農を核とした新しい文化であることを願っている。

◇筆者の紹介(なかつか まさや)

1973年大阪府和泉市生まれ。神戸大学農学部卒業。緑地計画コンサルタンなどにて地域づくり実務に携わりながら、神戸大学自然科学研究科博士課程修了。神戸大学助教、英国ニューカッスル大学農村経済センター客員研究員を経て、2012年より神戸大学大学院農学研究科食料環境経済学講座准教授。農学研究科地域連携センターを総括。専門は、農業農村経営、農村計画。

随想

もう聞き飽きられていると思うが、人口減少・少子化の時代である。私は、いわゆる団塊ジュニア世代であり、1992年に大学に入学しているが、この年が18歳人口のピークである。「同級生」は約200万人いたようである。

では、令和元年の18歳はどれぐらいかご存じだろうか。実は、半分近くの120万人ほどに減っている。ちなみに出生数は既に100万人を切っており、昨年末には予測より早く90万人を割ったとニュースにもなっている。

自治体や企業そして大



神戸大学大学院農学研究科 准教授 中塚 雅也

人口減少と新しい大阪農業の創造

学も人の取り合いを始めたが、それにも限界があると思うと、地域と関わりを持つ人々「関係人口」への注目や、働き方改革の一環としての副業の推進、学位や学校を重複できる制度づくりなど、数え方や分母を変えて

人の数が経営上重要となる分野では、問題はより切実である。人の確保先は外国にまで及ぶ。我が国の外国人労働者数は年々増え続け、現在、およそ120万人といわれる。ちょうど先の18歳人口と同じ規模であ

乗り切ろうとしている。

しかしながら、東京、大企業など比較優位なところに人が偏在する傾向は変わらない。それほどばかりか、人口減はその傾向を助長させる。

る。大学も留学生なしでは成り立たないといっても過言でないだろう。

そういう訳で、当然、農業・農村の現場でも人が不足している。課題は、農業経営の主たる

「担い手」の確保だけでなく、全体的な「人手」確保へと拡がっている。農業分野においても外国人労働者が全国で3万人にのぼり、日本農業はもはや外国人の存在なしでは成り立たないと言われている。ロボット技術や情報通信技術を活用したスマート農業が最後の切り札とされている感があるが限界もあるだろう。

これからの農業は、人が少ないことを前提に、そのあり方自体を変えていく必要がある。生産の現場では、人の入れ替わりや移動、そして多国籍であることを前提に考えないといけないだろう。また、生産から消費にいたるプロセスにおいても多様な関わりが持てることが重要となるだろう。